

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37829	
事業名	札幌市ICT活用戦略推進費						
評価担当課	所属名	デ)スマートシ デジタル企画課					
	課長名	柄澤 晃人	担当者名	伊藤 弘紀	電話番号	011-211-2136	
施策名	主	地域で共生する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ● その他					
	目的	短期	PF等による、産学官による官民保有データ利活用の促進。その他、ICT関連施策の推進。				
		長期	ICT活用によるSapporo Value(札幌の価値)の創造と向上を目標として、産業の振興や暮らしの利便性向上につなげる。これにより、市民が実感できるSociety5.0を本市において実現することを目指す。				
	取組内容	令和元年度改定の札幌市ICT活用戦略に基づき、札幌が抱える課題解決にICTを活用する。そのために、札幌市ICT活用プラットフォーム(以下「PF」という。)を中心として、さっぽろ連携中枢都市圏も含めた官民保有データを産学官が利活用することにより地域全体でのイノベーションを創出し、行政におけるEBPM(証拠に基づく政策立案)の進展や市民生活の利便性向上、経済活動の活性化、オープンガバメントの推進に寄与する。その他、マイナンバー制度の運用体制の強化、マイナンバーカードの新たな利活用の検討等を行う。					
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・さっぽろ連携中枢都市圏におけるプラットフォーム(以下、PF)の共同利用・PF持続化の検討 ・スマートシティ推進:新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と社会経済活動の両立に向けて、ワクチン接種履歴をスマートフォン上に提示できる「さっぽろPASS-CODE事業」を実施。多様な企業によるデータ連携が可能なデータ連携基盤・有償データを取引可能な「データ取引市場」を構築。 ・マイナンバー:国のマイナポイント事業に伴う消費活性化策実施のための手続き支援を継続実施。 					
事業実施における工夫点	ICT分野は進展が早いことから、民間企業や学術研究機関との連携体制を構築し取組を行う。						
対象者	市民、企業、学術研究機関			開始	0 年度	終了	0 年度
関連法令・条例・要綱等	官民データ活用推進基本法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
他都市の状況	横浜市:オープンデータポータルサイトを運用。 京都市:オープンデータポータルサイトを運用。APIの自動生成やデータ変換機能など有り。 倉敷市:連携中枢都市圏にて設置する「データクレジット」がオープンデータプラットフォームを運営、一部民間会費収入もある。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	111,124	58,000	109,756	154,900	
うち特定財源	50,791	23,000	57,333	101,858	
人工	6.0	5.0	5.0	9.0	
人件費	43,200	36,000	36,000	64,800	
計(事業費+人件費)	154,324	94,000	145,756	219,700	
事業費の内訳	令和3年度決算	○ICT活用戦略関係:20,469千円 ○オープンガバメント関係:3,453千円 ○マイナンバー関係:57,074千円 ○連携中枢関係:28,760千円			
	令和4年度予算	○マイナンバー関係:100,000千円 ○ICT活用戦略関係:19,603千円 ○さっぽろPASS-CODE:17,000千円 ○オープンガバメント関係:11,497千円 ○防災情報共有システム保守:5,900千円 ○連携中枢関係:900千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	PFで公開されているデータセット数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	226	306	236	350	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	PFの官民保有データを利活用している企業・団体数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	76	73	73	73	
成果指標2	指標名	ITコンテンツを活用し高付加価値をつけようと思っている企業の			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	31.20%	維持	29.90%	29.40%	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	「実施結果」に記載した通り、おおむね達成			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	「実施結果」に記載した内容を実施しつつ、今後の課題であるPFの持続化についても検討し、見直しを行うとともに、適切な事業規模の実現に向けた取組を進めた。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	「事業実施における工夫点」のとおり、民間企業や学術研究機関、国と連携して実施した。PFは新たな公共インフラであることから、行政による一定程度の財政負担が必要なものの、運営組織による民間資金や民間経営手法の導入により、PFの安定的な維持運営の持続化を図る。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	データ活用等に関する取組について、民間企業や学術機関、国から期待されている。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	PF: 引き続きPF運営組織による民間資金や民間経営手法の導入を検討する。また、さっぽろ産業振興財団と連携し、利活用シーンの拡大を図る。 マイナンバー: 引き続きマイナンバー制度の運用・運用体制の強化を図る。				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	PF上のデータを利活用した事例を紹介する「ダッシュボード機能」のデータ更新自動化機能を構築。		見直し効果額 (前年度)	2,750	千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	「ダッシュボード機能」のデータ更新が自動化されたことに伴い、システム運用・コンテンツ維持管理支援業務の見直しを行ったため。また、マイナンバー制度についても、各課の利用事務単位で昨年度に引き続き自己点検を実施したため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 引き続き官民共同PF運営組織による民間資金や民間経営手法の導入を検討するとともに、維持管理費の適正化を図る。また、マイナンバー制度については、新型コロナウイルス感染症の関係で実施できなかった、相互監査を実施し、運用・運用体制の更なる強化を図る。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 上記事業内容と同様。適時適切な規模の予算計上に努める。		見直し効果額	0